

カンボジア

2022年1月12日

海外調査部・プノンペン事務所

カンボジアの2020年の実質GDP成長率はマイナス3.1%と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて低迷した。貿易額は、輸出が前年比23.2%増と堅調に推移したが、輸入は国内の経済活動の低迷により5.7%減となった。対内直接投資額は、適格投資案件（QIP）認可額ベースで14.9%減だったが、新型コロナ禍後の需要を見越した観光複合施設などの大型案件が認可された。カンボジア政府は、税制などの優遇措置を拡大した「新投資法」の実施、中国や韓国との二国間FTA、RCEP協定の締結により、投資促進、貿易拡大を図っている。

■2020年は経済低迷も、高いワクチン接種率で早期回復を期待

2020年のカンボジア経済は新型コロナ感染拡大の影響を受けて低迷した。近年、7%前後の高い実質GDP経済成長率を維持してきたが、2020年はマイナス3.1%と、2010年以降で初めてマイナス成長を記録した。2020年上半期は、国内での感染拡大は抑えられていたが、下半期に徐々に感染が拡大し、主力産業の観光業や縫製業を中心に大きな影響が出た。政府は労働者救済措置などを実施し、入国制限措置を強化した。

2020年のカンボジアの輸出額は前年比23.2%増となり、輸入額の落ち込み（5.3%減）を上回り、貿易量全体では5.9%増となった。電子部品と木製品の伸びが2倍を超え、魚他農産物、自動車部品などの輸出に目立った伸びがあったほか、輸出品目全体が増加傾向だった。

2021年2月下旬からの市中感染拡大で、4月中旬からロックダウン6週間、市場閉鎖といった厳しい感染拡大防止態勢が断続的に10月中旬まで続いた。政府はこの間、制限措置と並行し中国などの支援を受け新型コロナワクチンの調達・接種を急ピッチで進め、10月25日時点で、全人口に対するワクチン2回接種完了率は77%と、ASEAN域内でもシンガポール（80%）に次いで高い水準に達し、その後も感染者数が減少傾向にあるのを受け、11月15日から海外からの渡航者に対してはワクチン接種完了者に限り入国時の隔離措置をなくし、全面的な規制緩和に動き、2022年の早期経済回復が期待される。

2021年12月に発表されたIMFの実質GDP成長率予測は、2021年が2.2%、2022年が5.1%となっている。

■新型コロナ禍においても輸出は堅調

2020年の輸出額は184億7,000万ドル（前年比23.2%増）、輸入額は209億9,300万ドル（5.7%減）だった。品目別では、主要輸出品目の衣類（10.0%減）、靴（12.0%減）が2桁の減少で、外出制限など世界的な需要の落ち込みを反映した。他方、電子部品（約3倍）、木製品（約2倍）のほか、農水産品

や自動車部品、自転車、ゴム製品などの品目で大きく輸出が拡大した。新型コロナウイルス感染拡大が近隣諸国と比較して抑えられており、近隣国で停止・遅延した生産をカンボジアで暫定的に補完する動きがあった。輸入では、石油(15.2%減)、建設資材・機械(12.6%減)、車両(33.3%減)が減少した。経済の先行き不透明感による国内の建設事業の一時停止、消費者の贅沢品の買い控えなどが影響した。また、EUがカンボジアに適用してきた特惠関税¹の一部を2020年8月12日から停止した。カンボジアからEUに輸入される衣類と履物の一部、旅行用品、砂糖に対して、EUの最恵国税率に基づく一般関税が課せられる。その他の品目については、これまでどおり武器兵器を除き、無税かつ関税割当も行わない特惠関税制度の対象となる。

表1 カンボジアの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2019年		2020年		2019年		2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣類	8,238	7,412	40.1	△ 10.0	縫製原料	4,282	4,020	19.1	△ 6.1
その他縫製品	1,295	1,312	7.1	1.3	石油	2,426	2,057	9.8	△ 15.2
農産物	894	1,248	6.8	39.6	建設資材・機械	2,303	2,014	9.6	△ 12.6
靴	1,267	1,115	6.0	△ 12.0	車両	2,268	1,513	7.2	△ 33.3
電子部品	269	768	4.2	185.3	食品・飲料	1,117	1,132	5.4	1.3
自転車	418	531	2.9	27.0	その他	9,856	10,257	48.9	4.1
その他	2,618	6,086	32.9	132.5	合計	22,251	20,993	100.0	△ 5.7
合計	14,998	18,470	100.0	23.2					

[注] 為替レートは2020年が1ドル=4,093リエル、2019年は1ドル=4,060リエル。

[出所] カンボジア国立銀行

表2 カンボジアの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	4,477	5,595	30.3	25.0	中国	8,338	7,915	37.7	△ 5.1
シンガポール	276	2,541	13.8	819.2	タイ	3,555	3,238	15.4	△ 8.9
中国	1,022	1,186	6.4	16.1	ベトナム	2,998	2,966	14.1	△ 1.1
日本	1,156	1,127	6.1	△ 2.5	シンガポール	665	1,159	5.5	74.2
ドイツ	1,097	1,072	5.8	△ 2.3	台湾	881	841	4.0	△ 4.5
英国	994	887	4.8	△ 10.8	インドネシア	849	740	3.5	△ 12.9
カナダ	851	813	4.4	△ 4.5	日本	973	720	3.4	△ 26.0
タイ	511	714	3.9	39.8	韓国	739	615	2.9	△ 16.8
ベルギー	551	528	2.9	△ 4.2	香港	596	500	2.4	△ 16.2
香港	243	475	2.6	95.3	マレーシア	642	382	1.8	△ 40.6
他	3,821	3,534	19.1	△ 7.5	他	2,014	1,918	9.1	△ 4.8
合計	14,998	18,470	100.0	23.2	合計	22,251	20,993	100.0	△ 5.7

[注] 為替レートは2020年が1ドル=4,093リエル、2019年は1ドル=4,060リエル。

[出所] カンボジア国立銀行および商業省のデータから作成

国・地域別にみると、輸出入合計額の首位は中国で、構成比23.1%を占めた(前年比2.8%減)。輸出先の首位は米国(25.0%増)で、旅行用カバン含む縫製品などが牽引し、構成比30.3%を占めた。2位はシンガポール(約9倍)で、宝石・宝飾品が牽引し、構成比は前年の1.8%から13.8%に上昇した。3位は中国(16.1%増)で、果物、ナッツ類、穀物などの食品が牽引した。輸入も前年に続き中国が首位で37.7%を占めたが、主要品目の縫製原料などが減少し、79億1,500万ドル(5.1%減)となった。

■日本による電気機器および部品の輸入が好調

日本の財務省貿易統計(通関ベース)によると、2020年の日本のカンボジアへの輸出額は4億8,600万ドル(前年比13.6%減)となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、車両が33.1%減、肉類が9.4%減と大きく減少した。しかし、経済活動の再開に伴い、2021年上半期(1~6月)には車両が前年同期比41.3%増、肉類は同約2.5倍と回復基調にある。2020年の日本のカンボジアからの輸入額は16億2,100万ドル(6.3%減)だった。85.3%を占める衣料品(織物・ニット含む)・履物・革製品・繊維関連品が9.7%減となった。電気機器および部品は47.5%増で、自動車の電装化に伴い車両に使用する部品が増え、電気機器・部品の需要も増え、また他国の補完生産も背景だ。2021年上半期も同分野

¹ 国連が規定する後発開発途上国を対象に、武器兵器以外の全ての製品のEUへの輸入関税を無税とし、輸入割り当ても行わないとする、EU独自の特恵関税制度。

の輸入額は前年同期比49.9%増で、引き続き伸びが期待される。

表3. 日本の対カンボジア主要品目別輸出入<通関ベース>

品目	輸出 (FOB)				品目	輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械	113	110	22.6	△2.4	衣料品 (織物)	640	540	33.3	△15.6
車両	124	83	17.0	△33.1	衣料品 (ニット)	507	503	31.0	△0.9
肉類	85	77	15.9	△9.4	廢物	208	177	10.9	△15.2
電気機械および部品	60	57	11.6	△5.7	革製品	143	139	8.6	△3.0
特殊品	24	31	6.4	30.5	電気機器および部品	83	123	7.6	47.5
光学機器	10	13	2.8	40.2	傘、杖および部品	35	43	2.6	20.8
プラスチック類	9	9	1.8	0.7	繊維関連品	33	24	1.5	△27.3
繊維関連品	8	9	1.8	8.1	その他	80	72	4.5	△9.5
穀物類	5	8	1.7	50.8	合計	1,731	1,621	100.0	△6.3
合成繊維、人造繊維	12	8	1.7	△30.3					
メリヤス編物およびクロセ編物	9	8	1.6	△15.3					
綿および綿織物	10	7	1.5	△22.5					
その他	95	66	13.6	△30.5					
合計	562	486	100.0	△13.6					

〔出所〕財務省貿易統計より作成

■対内直接投資、韓国の水力発電事業が牽引

2020年の外国資本による対内直接投資額は、適格投資案件 (QIP) 認可ベースで40億4,000万ドル (前年比14.9%減) だった。業種別では、農業 (43.8%減)、鉱工業 (11.9%減)、非製造業 (15.8%減) と、いずれもマイナスとなった。鉱工業のうち、投資額が大幅に伸びたエネルギー分野 (約19倍) は韓国の水力発電事業が牽引した。

国・地域別では、首位の英国領 (バージン諸島、ケイマン諸島) はケイマン諸島からの投資 (1件) が17億2,242万ドルで、中国による189件の投資額を上回った。同事業は、アミューズメントパーク、カジノ、五つ星ホテルを含む大型観光複合施設の開発で、総投資額は35億1,513万ドルだ。カンボジア51.0%、ケイマン諸島49.0%による合弁投資事業として認可され、2025年の完成予定だ。2位は中国の16億1,100万ドル (56.6%減) で、件数は189件の首位で全体の85.1%を占めた。中国からは主に、経済特区 (SEZ) 外における衣類、マスク、医療用衣服の生産などの縫製関連事業だ。業界関係者によると、中国からカンボジアを含む第三国への生産移管はこれまで主に生産委託 (発注) されていたが、米中貿易摩擦の長期化に備えた生産拠点の移転もみられるという。日本からの投資額は97.6%減で、米国・カンボジア・日本との合弁の観光関連施設1件だった。ただ、

表4. カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

	2019年				2020年			
	金額		構成比		金額		伸び率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	
農業	93	52	1.3	△43.8				
鉱工業	1,807	1,592	39.4	△11.9				
エネルギー	31	586	14.5	1789.0				
衣類・繊維	510	230	5.7	△54.9				
皮革製品	322	156	3.9	△51.6				
食品加工	77	72	1.8	△6.3				
プラスチック	132	37	0.9	△71.8				
機械・金属・電気	485	25	0.6	△94.8				
鉱業	-	-	-	-				
その他	251	486	12.0	93.9				
非製造業	2,845	2,396	59.3	△15.8				
観光・ホテル	2,452	1,890	46.8	△22.9				
建設・インフラ	393	403	10.0	2.7				
その他	0	102	2.5	-				
合計 (その他含む)	4,745	4,040	100.0	△14.9				

〔注〕カンボジア開発評議会 (CDC) のカンボジア投資委員会 (CIB) が発表するSEZ以外への適格投資案件 (QIP) 取得企業および、CDCのカンボジア経済特別区委員会 (CSEZB) が発表するSEZ内への投資案件 (同様にQIP取得企業) が対象の統計を足し上げたもの。なお、QIP取得企業以外の統計は入手できない。

〔出所〕カンボジア投資委員会 (CIB) およびカンボジアSEZ委員会 (CSEZB) より作成

表5. カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

	2019年		2020年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	
英国領 (バージン、ケイマン)	5	463	2	1,824	45.2	293.7
中国	250	3,707	189	1,611	39.9	△56.6
韓国	3	21	2	263	6.5	1142.8
シンガポール	6	26	6	113	2.8	337.0
マレーシア	3	10	4	99	2.4	890.0
タイ	5	73	4	56	1.4	△23.1
米国	3	7	2	33	0.8	362.0
ベトナム	2	66	3	17	0.4	△74.6
日本	6	299	1	7	0.2	△97.6
その他	11	73	9	17	0.4	△77.1
合計	294	4,745	222	4,040	100.0	△14.9

〔注〕カンボジア開発評議会 (CDC) のカンボジア投資委員会 (CIB) が発表するSEZ以外への適格投資案件 (QIP) 取得企業および、CDCのカンボジア経済特別区委員会 (CSEZB) が発表するSEZ内への投資案件 (同様にQIP取得企業) が対象の統計を足し上げたもの。なお、QIP取得企業以外の統計は入手できない。

〔出所〕カンボジア投資委員会 (CIB)、カンボジアSEZ委員会 (CSEZB) より作成

日本企業による投資は日本からの直接投資に限らず、シンガポールの統括拠点を經由した投資認可もみられる点に留意が必要だ。

カンボジア開発評議会によると、2020年のカンボジア企業の国内投資額は42億1,400万ドル（前年比9.4%減）で、外国資本による投資額を上回った。観光複合施設や大型ショッピングモール、ホテル、インフラ関連が87.7%を占めた。カンボジア企業大手は建設・不動産業を主とする財閥関連が多く、同分野の投資における影響力は強い。

■投資促進に向け新投資法が施行

投資優遇策をまとめた「新投資法」が2021年10月15日に施行された。新規投資誘致および既存投資企業のビジネス拡大を促進する内容だ。投資優遇分野・業種に対する税制など従来からの優遇措置の適用範囲が拡大され、従業員の福利厚生や技能向上のコスト、既存の工場設備の更新に関する追加投資も税制優遇を追加された。政府は同法を梃子に国内外からの投資を促進したい考えだ。経済発展に寄与する分野として、国際的なサプライチェーンの一端を担う産業、農業および食品加工関連産業、グリーンエネルギー関連などが投資優遇対象分野・業種に含まれた。また、投資申請から完了までの期間が短縮され、投資家の財産、権利の保護についても明記されたほか、税制優遇の適用範囲・選択肢も拡大された。さらに、政府は、RCEP、中国や韓国との二国間FTAの締結により、国際取引の円滑化とカンボジアの国際競争力向上を図っている。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：1,568万人（2020年）			
②面積：18万1,035km ²			
③1人当たりGDP：1,607米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	7.5	7.1	△3.1
⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	2.0	2.9
⑥失業率（%）	0.7	0.7	0.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	△ 5,840	△ 7,253	△ 2,522
⑧経常収支（100万米ドル）	△ 2,207	△ 3,696	△ 2,364
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	14,584	18,832	21,248
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	11,801	15,434	17,540
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リアル、期中平均）	4,045	4,060	4,093

〔出所〕 ①③④⑤：IMF、②：カンボジア計画省、⑥：世界銀行、⑦⑧⑨⑩：カンボジア国立銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp